

府民公募型安心・安全整備事業

京都府

人口：2,555,650人

面積：4,613.01km²

担当部署：財政課、監理課

概要

京都府が管理する道路や河川、建物等において、従来の事業手法に加え、府民のみなさんが日頃から感じている身近な安心・安全のための改善箇所を公募し、地域や市町村からの要望とともに、事業箇所を決定する府民参加型の新しい公共事業の事業手法を導入。これにより、府民のみなさんの府の施設に対する関心や地域に密着した身近な安心・安全の向上を進めるとともに、住民が地域をより良くしたいと考え、行動する「住民力」を活かした住民自治型行政への転換を図る。

選定理由

(総務省コメント)

改善箇所を住民が提案することで、住民ニーズを反映した事業の実施がされており、住民にとっても「地域のことは自分たちで」という意識の醸成を図っている事例である。また、実施に至らなかった提案についても丁寧・親切な対応を行うことにより、住民が事業に対する関心を継続して持ち続けられるよう努力している点を評価し、選定した。

背景

平成 21 年度当初予算において、60 億円の事業費で創設。雇用・経済や生活面において冷え込んでいる状況に対し、回復に導く政策を優先し、将来を見据えて京都を温めるという意味で“京都温め予算”を編成し、地域経済や雇用を温めるとともに、“府民参加型”の新しい公共事業の手法の導入により、府民満足度の向上、府管理施設に対する関心の向上、公共事業箇所決定の説明責任の向上という効果をねらう。

具体的内容

- ・ 事業費 60 億円
- ・ 府が管理する道路や河川、施設にかかる府民の身近な安心・安全のための工事について府民から公募。
- ・ 行政（施設管理者）において技術審査（①地域づくりとの整合性、②技術上の適合性、③速効性等）を実施。
- ・ 広域振興局毎に学識者や管内市町村、府で構成する審査委員会を設置し、技術審査をもとに総合的に判断をした上で、事業実施箇所を（オープンな場で）決定。
- ・ 審査結果はホームページで公表するとともに、提案者へ文書により通知。

取組中の課題・問題点

- ・ 府が管理している施設（道路・河川など）がどれなのかわかりにくいとの声。
- ・ 市町村等の従来からの要望との調整（優先度など）。
- ・ 各地域による技術審査のばらつきの調整。
- ・ 府民や提案者へ審査過程や手続きをより丁寧に説明する必要性。
- ・ 通常の維持管理工事との区別。
- ・ 職員の負担感。

工夫点

- ・ 府管理施設をGISシステムによりホームページにて公開。
- ・ 受付窓口を、本庁、各広域振興局、土木事務所、警察署など府内全域に多数設置した。
- ・ 提案書による公募のほか、ホームページから提案フォームによる提出も可能にした。
- ・ 市町村からの要望のうち「身近な安心・安全」にかかる小規模な工事を「市町村協働型」として、審査委員会に報告することにより実施可能にした。
- ・ 技術審査では、担当職員が全提案箇所を現地調査し、審査委員会に提出する資料として、提案箇所のカルテを作成。地図や写真などを用い、わかりやすくした。
- ・ 審査委員会を府内5地域に設置し、各地域が主体的に委員会を開催できるようにした。
- ・ 自治会やPTAなどに働きかけ、地域の問題点を提案してもらうよう促した。

効果

- ・ 4月15日～9月30日までの公募期間に2,334件の提案があり、身近な安心・安全に関する公共事業について多くの関心を持っていただけた。
- ・ 管理者が気づかないような、生活者、使用者としての提案があった。
- ・ これまで先送りにしていたような安心・安全につながる小規模な改良・修繕が、集中的な実施により大幅に実現した。
- ・ 小規模な工事の発注は、地元建設企業への受注につながり、地域の活性化と雇用の確保に効果が期待される。
- ・ 現地調査の段階から市町村の協力があり、より一層の連携強化が図られた。

【参考：改修・修繕工事の一例】



⇩側溝蓋設置前



⇩側溝蓋設置後



⇩堤防補修前



⇩堤防補修後



⇩ガードレール設置前



⇩ガードレール設置後

住民（職員）の反応・評価

- ・ 自らが提案した工事が、審査委員会によるオープンな場での審査を経て実現できることにより、府民の満足度が向上。
- ・ 府民が日頃感じている危険な箇所などが改良・修繕されたとあって好評。来年度以降の事業継続の要望が多い。
- ・ 職員にとっては、初めての試みであり戸惑いも多く、事務量が増加することとなったが、現地での完成箇所が増えるに従い、府民の喜ぶ姿、感謝の声が寄せられ、職員もやりがいや達成感を実感。

フォローアップ

- ・ 工事中や完成後に、提案者や周辺の住民、市町村の声を聴取し、事業の進め方、効果を検証。
- ・ 関係職員によるオフサイトミーティング等の実施により、事業の進め方等を検証。
- ・ 提案内容をデータベース化し、施設管理へ活用。

今後の課題

- ・ 提案者への結果通知などより一層丁寧・親切な対応（特に実施不可となった提案について）を図ることが必要。
- ・ 受付から現地調査、審査委員会等の事務手続きについて、透明性を確保しながらも簡素化・合理化が図れないか工夫が必要。

今後取り組む自治体に向けた助言

- ・ 市町村との連携が不可欠であり、情報共有、連絡調整を密にすること。
- ・ 公募に当たっては、事業のPRに努め地域への働きかけなどを行うこと。
- ・ 住民に対し、対象となる施設や工事内容をわかりやすくお知らせすること。
- ・ 公募受付は、持参、FAX、郵送、メールなどできるだけ多くの手段を用意するとともに、受付場所（窓口）も住民に身近なところに多く設置すること。
- ・ 一つ一つの提案には、きめ細かく親切、丁寧に対応すること。
- ・ 職員の事務量の増加が見込まれるので、関係部署が連携して取り組むとともに、できるものはアウトソーシングするなど事務の合理化を図る工夫をすること。

アドレス

<http://www.pref.kyoto.jp/koubo-kouji/>